事業群評価調書（令和6年度実施）

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	福祉保健部　医療政策課	猪股　慎太郎
施策名	3　地域の医療、介護等のサービス確保	事業群関係課（室）	地域保健推進課、薬務行政室、国保・健康増進課、障害福祉課、消防保安室	
事業群名	①　医療提供体制の構築-2（医療提供体制の構築）	令和５年度事業費（千円）	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費（R5実績）の合計額	763,501

1. 計画等概要

（長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025　本文）

人口減少や少子高齢化の進展など、将来の医療需要の予測に基づいた、効率的で質の高い医療提供体制の確保を図るとともに、新型コロナウイルス感染症などの感染症の大流行を想定した医療提供体制についても検討し、確保に向けた対策を推進します。また、離島・へき地など地域における多様な医療提供体制の課題の解決に取り組みます。

（取組項目）

ⅰ）ドクターヘリ運航等救急医療体制の構築・災害時や感染症発生時における医療の体制強化
ⅱ）ニーズに応じた医薬品や医療機器等の安定供給体制の強化

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
	地域で必要な医療機能（回復期機能）の整備率	目標値①		60%	70%	80%	90%	100%	100%（R7）
		実績値②	43%（R元）	39%	40%	算定中			進捗状況
		達成率②／①		65%	57%				遅れ

（進捗状況の分析）

本県では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、患者数の将来推計等に基づき、目指すべき医療提供体制の姿を描いた「長崎県地域医療構想」を平成28年11月に策定した。

構想実現のため、県民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、消費税を財源とする「地域医療介護総合確保基金」を活用し、医療と介護が一体となって、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者の確保・養成、勤務医の働き方改革の推進を柱とする取組を進め、回復期機能の病床数は伸びているものの、令和元年度（基準年）から2年度における病院再編等による回復期病床の減床のため、目標値を下回っている。

令和5年度に全ての医療機関の対応方針の策定・検証を行ったところであり、その結果を踏まえ、2025年に向けて引き続き地域に必要な医療体制の確保に取り組んでいく。

※地域で必要な医療機能の整備率=地域医療構想で目標としている令和7年度の回復期病床の整備率。

2. 令和5年度取組実績（令和6年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円） R4実績	R5実績	R6計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業概要：令和5年度事業内容及び実施状況（令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標） 主な指標	R4目標	R4実績	達成率	令和5年度事業の成果等
				事業実施の根拠法令等							R5目標	R5実績		
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）					R6目標			
			所管課(室)名						事業対象					
取組項目ⅰ	○	1	ドクターヘリ運営事業費	314,555	206,734	4,010			●事業内容 患者の救命率向上や重い後遺症を防ぐため、ドクターヘリを運航する。 ●実施状況 消防本部等からの要請によりドクターヘリを出動させ、救急患者に対して救急現場及び搬送中に適切な処置・治療を行い、救命率の向上や後遺症の軽減を図った。	【活動指標】	数値目標なし	808	—	●事業の成果 ・消防本部等から906件の要請があり、712件出動。出動できなかった事例は天候不良60件、別件出動中116件、時間外17件、要請側からのキャンセル等1件。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ドクターヘリを使った救急患者搬送を行うことで、救命率の向上や後遺症の低減を図るとともに医療機関の連携にも寄与した。
				314,558	195,642	3,830				救急患者搬送件数（件）	数値目標なし	712	—	
				319,290	164,578	3,891					数値目標なし			
			H18-	—						【成果指標】	数値目標なし	77	—	
										出動要請に応えた割合（%）	数値目標なし	79	—	
			医療政策課	—	—	—			救急患者		数値目標なし			

取組項目i		2	保健医療対策費	3,973	3,878	1,531	●事業内容 長崎県の総合的保健医療対策の推進を図る。 ●実施状況 各医療圏において、医療計画の進捗等を協議するための会議を開催するなど、長崎県の総合的保健医療対策の推進を図った。	【活動指標】 検討対象とする疾患数(件)	5	5	100%	●事業の成果 ・必要な事項について十分に協議・検討できた。 ・地域の医療提供体制の充実・強化に寄与した。
				4,907	4,446	1,532			5	5	100%	
				6,957	5,930	1,557			5			
				—				【成果指標】 協議会・部会の開催回数(回)	20	16	80%	
			H16-						35	36	102%	
			医療政策課	—	—	—	県民		20			
		3	第二次救急医療体制整備費	102,684	35,931	3,827	●事業内容 休日・夜間等における手術・入院を必要とする重症救急患者等の医療を確保するため、病院群輪番制病院等に対する支援を行い、二次救急医療体制の確保を図る。 ●実施状況 休日・夜間等における手術・入院を必要とする重症救急患者等に対応する二次救急医療機関等に対して、運営費や施設・設備整備に係る補助を行った。	【活動指標】 施設・設備整備に対する補助件数(件)	6	6	100%	●事業の成果 ・病院群輪番制病院や救急医療協力病院等により二次救急医療提供体制が確保された。 ・県内の二次救急医療体制の確保に寄与した。
				113,318	58,945	3,830			6	5	83%	
				183,879	57,086	3,891			5			
				—				【成果指標】 2次救急医療機関数(機関)	61	63	103%	
			S63-						63	62	98%	
			医療政策課	—	—	—	医療機関		62			
		4	広域災害・救急医療情報システム費	13,338	8,791	1,571	●事業内容 災害医療・救急医療情報システムの円滑な運営を行い、県内の災害・救急医療体制の充実を図る。 ●実施状況 災害医療・救急医療に関する情報システム等を整備することにより、災害時・救急時の医療を確保した。	【活動指標】 救急医療情報利用機関数(件)	54	54	100%	●事業の成果 ・多くの県民が救急医療情報システムを利用し、在宅当番医の情報を得ることができている。また、広域災害救急医療情報システムの周知により、災害時において医療機関や市町等が負傷者数等必要な情報を入力・閲覧し、情報共有できる体制が整備されている。 ・災害時・救急時の医療体制の確保に寄与した。
				12,848	8,106	1,532			55	55	100%	
				19,360	12,537	1,557			55			
				—				【成果指標】 R4,R5:在宅当番医情報の利用件数(件)	数値目標なし	163,059	—	
			H11-						数値目標なし	267,049	—	
			医療政策課	—	—	—	医療機関、消防、医師会、保健所、市町、県民	R6:救急医療情報利用実績(件)	数値目標なし			
		5	持続可能な医療体制確保事業				●事業内容 地域偏在などの課題が顕在化している救急医療について、将来にわたり持続可能な医療提供体制の構築を図るため、実態調査を踏まえた検討・取組を行う。 ●実施状況 ・救急医療実態調査を行い、将来の救急医療需要の予測分析を行った。 ・救急医療情報システムを再構築し、救急医療施設の救急受入体制の連携を図った。 ・上手な医療のかかり方を普及啓発するため、リーフレットを作成し、医療機関等に配布・設置した。	【活動指標】 救急医療対策部会開催回数(回)				●事業の成果 ・救急車の適正利用と救急医療機関の適切な受診について普及啓発を行うことができた。 ・再構築した救急医療情報システムの運用を令和6年度より開始することで、救急医療施設の応需情報や搬送受入状況のよりリアルタイムな情報を提供することができ、救急隊の迅速な救急患者搬送先決定に寄与するとともに、救急医療施設の救急受入体制の連携につながる。
				11,964	5,089	3,830			2	4	200%	
				1,078	1,078	3,891			2			
				—				【成果指標】 二次救急医療機関数(箇所)				
			R5-7						61	62	101	
			医療政策課	—	—	—	医療機関、消防、保健所、市町、県民		61			
		6	感染症予防対策事業	25,168	9,098	6,130	●事業内容 感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果を県民や医療関係者等へ提供し、感染症に対する有効かつ的確な予防・診断・治療にかかわる対策を図り、総合的な感染症対策を推進する。 ●実施状況 長崎県内の感染症発生状況を週報52回＋月報12回の計64回、県感染症情報センターから発信した。また、感染症対策全般についての人材教育、普及啓発活動を通じて感染症の予防を図った。	【活動指標】 定点医療機関からの情報収集(回)	64	64	100%	●事業の成果 ・令和5年度は、三類感染症(腸管出血性大腸菌感染症)が散発事例(長崎市、佐世保市を除く)として49件発生しているものの集団感染事例は発生していない。引き続き正しい手洗い方法等の普及啓発を行ったことで、感染拡大の防止につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・感染症についての普及啓発等の対策を講じることで、県民の感染症予防意識の醸成等に寄与した。
				43,415	20,312	6,130			64	64	100%	
				88,277	43,576	6,230			64			
				感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第3条第1～2項				【成果指標】 集団感染発生件数(件)	0	0	100%	
									0	0	100%	
			H11-						0			
								【成果指標】 新興感染症へ対応する病床数(床)				
			地域保健推進課	○	—	—	医療機関、保健所、市町、県民		633			

取組項目i		7	結核予防対策事業	10,433	7,877	1,530	●事業内容 ・結核患者の管理健診及び患者の接触者に対する健診の実施 ・普及啓発活動(広報、高齢者施設従事者等への啓発等) ●実施状況 ・管理健診実施率:98.9%　接触者健診受検率:100% ・普及啓発活動:結核予防週間における広報誌への掲載、ポスター等の掲示、高齢者施設職員等への講話の実施	【活動指標】 接触者の健診受診率(%)	100	99.6	99.6%	●事業の成果 ・確実な接触者健診や管理検診(受検率:98.1%)を実施し、結核まん延防止を図った。また、継続した結核患者の早期受診・早期診断の地域連携体制の整備に努め、重点的に活動を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・早期発見、早期治療により、感染の拡大が抑えられ感染者の減少につながることで、り患率の減少に寄与した。
				10,900	8,260	1,030			100	100.0	100%		
				18,587	11,731	1,257			100				
			S61-	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第3条第1～2項				【成果指標】 新規結核患者罹患率(人口10万人対)	13.5	10.7	120%		
									10.7	9.7(未確定)	110%(未確定)		
			地域保健推進課	○	—	—	結核患者、健診対象者		10未満				
		8	肝炎対策事業費	15,814	8,021	3,062	●事業内容 肝炎の早期発見のため、各県立保健所で実施する肝炎ウイルス無料検査を医療機関でも実施することにより、利便性の向上を図り、もって県民の受診機会の拡大を図る。また、肝炎患者及び医療関係者等への情報提供等の支援対策を実施する。 ●実施状況 肝炎ウイルス検査を保健所や委託医療機関にて実施。また、検査にて陽性となった者への受診勧奨等のフォローアップを行い、早期治療の促進を図った。肝疾患診療地域連携体制強化事業として、肝疾患診療連携拠点病院である長崎医療センターへ委託し、肝炎コーディネーター養成研修会をハイブリッド形式にて開催。例年行っている市民公開講座は、Web配信とし、YouTubeで視聴可能とすることで、より多くの県民へ正しい肝炎知識の普及啓発を行った。	【活動指標】	1,200	748	62%	●事業の成果 ・無料の肝炎ウイルス検査受検者数は、761名となり、前年度より増加。受検者のうち陽性者へフォローアップを実施し、早期治療へつなげた。また、肝疾患診療連携拠点病院である長崎医療センターへ委託し、肝炎コーディネーター養成研修会を実施。新たに62名が認定を受けた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・肝炎ウイルス検査の実施とフォローアップにより、早期発見、早期治療につなげることで、重症化の予防に寄与した。
				16,033	8,326	3,064		検査受検者数(人)	1,200	761	63%		
				16,477	7,342	3,113		肝炎ウイルス検査受検率(%)	62				
				肝炎基本法第4条及び感染症対策特別促進事業				【成果指標】	95	100	105%		
			H19-					検査で陽性となった方の医療機関受診率(%)	95	100	105%		
			地域保健推進課	○	—	—	肝炎ウイルス検査未受験者、医療機関	75歳未満肝がん年齢調整死亡率(人口10万対)	3.9				
		9	がんとともに生きる事業	56,449	27,810	15,306	●事業内容 県がん対策推進計画に基づき、県内のがん検診の精度向上及びがん診療の水準向上や均てん化の推進を図る。 ●実施状況 質の高いがん医療の提供体制確保のため、がん診療連携拠点病院等の医療従事者に対する研修実施や、がん患者の相談支援の体制整備、妊孕性温存療法等にかかる医療費助成を行った。また市町や医療機関へのがん検診精度管理等にかかる研修会実施や、がん検診受診率向上のための普及啓発等を実施した。	【活動指標】	42	45	107%	●事業の成果 ・県内のがん診療の水準向上や均てん化が図られた。また、がん患者に対する支援の充実が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・がん診療の連携強化や患者の相談支援体制の充実等、効率的かつ持続可能な医療体制の推進に寄与した。
				60,599	30,579	15,318		がん医療従事者研修会の開催回数(回)	42	43	102%		
				61,355	30,432	7,781			42				
				がん対策基本法 がん登録等の推進に関する法律 健康増進法第16条 長崎県がん対策推進条例				【成果指標】 がんによる75歳未満の年齢調整死亡率の減少(人口10万対)	70	72.5	97%		
			R3-						70	算定中			
			医療政策課	—	—	—	がん診療連携拠点病院、がん診療に携わる医師、県民		66.8				
		10	障害者歯科診療・休日歯科診療事業	88,296	20,096	765	●事業内容 長崎県における障害者等の歯科医療を確保するため、障害者歯科診療及び休日歯科診療を実施し、県民の口腔衛生の維持向上を図る。 ●実施状況 長崎県歯科医師会に委託し、障害者の歯科診療及び休日における歯科診療の確保を行った。	【活動指標】 障害者歯科診療の診療日数(日)	196	195	99%	●事業の成果 ・長崎県口腔保健センター歯科診療所を核として、歯科診療車を活用した地域での巡回歯科診療により、障害者歯科診療の充実を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内の障害者歯科医療体制の確保に寄与した。
				20,000	20,000	766			194	184	94%		
				20,493	20,493	778			196				
				歯科口腔保健の推進に関する法律				【成果指標】 障害者歯科診療の受診者数(人)	2,753	2,301	83%		
			S60-						2,762	2,331	84%		
			国保・健康増進課	—	—	—	県民		2,734				

取組項目ⅰ		11	精神科救急医療体制整備事業費	49,181	24,897	1,531	●事業内容 精神科救急医療センター(県精神医療センター内)において、24時間365日、医師等を常時配置し、救急受診者に対する診療体制を確保し、急性期患者の受け入れや、精神障害者又は家族等からの医療相談に対応する。また、精神障害者等の状態に応じて、外来受診又は入院可能な医療機関の紹介を行う。併せて、休日等の6医療圏域毎の救急輪番体制を整備し、精神科急性期患者の受け入れ及び医療相談等を行う。 ●実施状況 精神科救急医療センター(県精神医療センター内)において、24時間365日、医師等を常時配置し、救急受診者に対する診療体制を確保し、急性期患者の受け入れや、精神障害者又は家族等からの医療相談に対応した。また、精神障害者等の状態に応じて、外来受診又は入院可能な医療機関の紹介を行った。併せて、休日等の6医療圏域毎の救急輪番体制を整備し、精神科急性期患者の受け入れ及び医療相談等を行った。	【活動指標】 情報センター対応件数(件)	数値目標なし	1,068	—	●事業の成果 ・個々の相談に応じた医療機関の紹介や受診援助に関する適切な情報提供を行い、救急時に精神科の受診が可能となった。 【情報センター対応件数】 H30:1,058件、R1:1,032件、R2:1,436件、R3:1,234件、R4:1,068件、R5:1,009件 【救急医療センター対応件数】 H30:186件、R1:182件、R2:151件、R3:159件、R4:140件、R5:139件 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内の精神科救急医療体制の確保に寄与した。
				45,918	23,291	1,532			数値目標なし	1,009	—		
				49,903	25,285	1,556			数値目標なし				
			H19-	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の11				【成果指標】 精神科救急医療センターでの対応件数(入院・外来)(件)	数値目標なし	140	—		
									数値目標なし	139	—		
			障害福祉課	○	—	—	精神科急性期患者等		数値目標なし				
		12	予防接種対策事業費	8	8	1,540	●事業内容 骨髄移植等の造血間細胞移植により、移植前に獲得した免疫が低下又は消失した方へ再接種費用の助成を行う市町に対し、県が助成(1/2補助)を行う。 ●実施状況 令和5年度には、長崎市および島原市より本事業による補助金交付申請があり、助成を行った。	【活動指標】 —				●事業の成果 ・令和5年度までに19市町で助成制度を創設した(令和6年4月1日開始の市町を含む)。残る2市町は制度創設に関して検討中。 ●事業群の目標達成への寄与 ・骨髄移植等の造血間細胞移植により、移植前に獲得した免疫が低下又は消失した方への再接種を推進することにより、感染症の発生予防に寄与した。
				48	48	1,540			—	—	—		
				540	540	1,560			—	—	—		
			R4-	—				【成果指標】 市町における助成制度の創設(市町)					
									21	19	90%		
			地域保健推進課	—	—	—	市町		21				
		13	誰一人取り残さないがん対策事業				●事業内容 県がん対策推進計画(第4期)に基づき、働く世代や若年層の受診定着を図るため、がん検診のWEB予約システムの環境整備やターゲットごとの受診勧奨等周知啓発を行う。また、若年がん患者の療養支援等を行う。	【活動指標】 職域、学生等に対する出前講座等の実施回数(回)				—	
									5				
				12,461	7,695	7,781		【成果指標】 がんによる75歳未満の年齢調整死亡率の減少(人口10万対)					
			(R6新規)R6-8	がん対策基本法 長崎県がん対策推進条例									
			医療政策課	—	—	—	健康事業団、がん検診を行う市町、医療機関、県民		66.8				
		14	循環器病対策事業				●事業内容 県脳卒中、心臓病等の循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、専門的な知識を有し、県内の情報提供、相談支援等の中心的な役割を担う「脳卒中・心臓病総合支援センター」を設置する。	【活動指標】 県民公開講座の開催回数(回)				—	
									1				
				10,950	5,475	3,891		【成果指標】 脳血管疾患患者の年齢調整死亡率の減少					
			(R6新規)R6-	健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法									
			医療政策課	—	—	—	長崎大学病院		数値目標なし				
		15	救急安心センター事業(#7119)				●事業内容 急病やけがの場合に、病院に行くべきか、救急車を呼ぶべきかを住民が電話で相談できる窓口を運営する。 ●実施状況 令和6年8月から事業を開始し、相談を受け付けている。	【活動指標】 電話相談件数				—	
									11,000				
				26,000	13,375	3,890		【成果指標】 —					
			(R6新規)R6-	—									
			消防保安室	—	—	—	県民						

取組項目ii	○	16	薬務行政費	16,894	13,792	13,011	●事業内容 流通している無承認無許可医薬品（医薬品成分を含む健康食品）の買上検査や各種公報活動を実施するとともに、ジェネリック医薬品の使用促進を図る事業を行う。また災害時に備え、備蓄医薬品の更新や災害薬事コーディネーターの養成・資質向上を図る。 ●実施状況 ・流通している無承認無許可医薬品（医薬品成分を含む健康食品）の買上検査を実施した。 ・ジェネリック医薬品を使用促進するための協議会及び研修会を開催した。 ・災害備蓄医薬品を購入し適正備蓄を行ったほか、県薬剤師会等と連携して災害薬事コーディネーターの資質向上のための研修会を行った。	【活動指標】 無承認無許可医薬品のおそれがある健康食品等の買い上げ調査（検体数）	20	20	100%	●事業の成果 ・買上調査や県ホームページによる注意喚起などを実施した結果、県民の健康被害の未然防止に繋がった。また、協議会を中心とした取組みにより、ジェネリック医薬品の普及率向上に寄与した。 ・災害薬事コーディネーターの養成研修を行い、コーディネーターの資質向上を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・医薬品等の安定供給の体制づくりに寄与した。
				96,536	89,608	13,020			20	20	100%	
				50,736	41,336	13,228			20			
				医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第1条の3				【活動指標】 災害薬事コーディネーター養成・資質向上研修会の開催回数（回）	1	1	100%	
									1	1	100%	
									1			
								【成果指標】 無承認無許可医薬品による健康被害者数（人）	0	0	100%	
									0	0	100%	
									0			
								【成果指標】 災害薬事コーディネーター候補者数（人）	32	40	125%	
			S40-						32	40	125%	
			薬務行政室	○	—	—	販売業者、県民等		32			
	○	17	献血及び骨髄移植推進費	4,007	4,007	8,419	●事業内容 献血者が減少する中、血液製剤の安定供給に必要な血液量を確保するために、市町、日本赤十字社長崎県支部、長崎県赤十字血液センター等の関係者やボランティア団体と連携し、キャンペーン等普及啓発に取り組み献血者を確保する。 また、血液製剤は人の血液からつくられ、ウイルス等の混入による感染リスクがあるために安定的な供給とともに安全性も求められる。 ●実施状況 献血功労者表彰式をはじめとする各種イベントを実施し、献血の普及啓発を行った。また、県内の高校生を対象とした献血普及CMコンテストを開催したほか、昨年度の優秀作品をラジオ等の広報媒体で活用して、若年層に対する普及啓発を実施した。さらに、骨髄ドナー支援制度は、未導入の市町には個別訪問等を実施して制度の創設を働きかけた結果、県内21市町での支援が可能となり、骨髄ドナーが提供しやすい環境を整備した。	【活動指標】 若年層啓発イベントの開催回数（回）	1	1	100%	●事業の成果 ・市町や血液センターと連携し、各種普及啓発活動を実施し、若年層を含む県民の献血への理解促進につながった。また、献血確保量は100%となり目標を達成している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・輸血用血液製剤をはじめ医薬品の安定供給に寄与した。
				4,056	4,056	8,418			1	1	100%	
				4,337	4,337	8,559			1			
				安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条				【成果指標】 献血確保目標量（L）	25,436	24,730	97%	
			S39-						24,779	24,794	100%	
			薬務行政室	○	—	—	県民		24,125			
		18	薬事監視指導費	1,409	945	6,122	●事業内容 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器等の品質、安全性を確保するため、薬局、医薬品販売業者、医薬品製造業者等の立入検査、監視指導を行う。 ●実施状況 薬局等を対象に目標どおり立入検査を実施した。	【活動指標】 立入検査数（箇所）	500	585	117%	●事業の成果 ・立入検査の違反率は3.0%と目標を達成している。違反施設に対しては継続的な指導を実施し、改善および再発防止の徹底を図ったことで、医薬品等の不適正管理による健康被害の未然防止に繋がった。 ●事業郡の目標達成への寄与 ・医薬品等の安定供給の体制づくりに寄与した。
				1,849	1,360	6,127			500	585	117%	
				2,610	1,985	6,225			500			
				医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第1条の3				【成果指標】 違反率（%）	6.9以下	5.2	100%	
			S40-						6.4以下	3.0	100%	
			薬務行政室	○	—	—	薬業団体、医療関係者等		5.6以下			

取組項目ii		19	麻薬指導取締費	649	649	7,653	●事業内容 麻薬・向精神薬は医療の分野において必要不可欠である一方で、乱用されると乱用者個人の健康だけでなく社会的にも大きな弊害をもたらすことから、麻薬・向精神薬の適正使用の促進や不正流通の防止を徹底するため、麻薬取扱者に対する立入検査や講習会を実施する。 ●実施状況 計画に基づく立入検査・講習会を実施した。	【活動指標】 麻薬等講習会の開催回数(回)	12	7	58%	●事業の成果 ・講習会開催回数は昨年度より多い11回(92%)となり正しい麻薬等取扱の普及啓発を行った。一方、立入検査の違反率は3.1%と目標をやや上回っていたが、違反施設への改善確認を行い麻薬の適正使用を推進した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・麻薬等の適正使用により、県民の健康被害の未然防止に寄与した。
				745	745	7,659			12	11	92%		
				1,106	1,106	7,781			12				
			S28-	麻薬及び向精神薬取締法第58条の38、大麻取締法第21条、覚醒剤取締法第32条				【成果指標】 監視指導における違反率(%)	3.1以下	3.0	100%		
									3.0以下	3.1	0%		
			薬務行政室	○	—	—	医療従事者等		2.8以下				
		20	毒物及び劇物指導取締費	172	172	1,531	●事業内容 毒物劇物の不適正な取扱いにより、県民の健康被害を及ぼすことがないよう、農薬危害防止運動期間を中心に、毒物劇物営業者に対する講習会や立入検査を実施し、適切な取扱い等について指導する。 ●実施状況 計画に基づく立入検査・講習会を実施した。	【活動指標】 毒物劇物講習会での講演回数(回)	2	5	250%	●事業の成果 ・毒物劇物販売業者等を対象に立入検査を実施したが、昨年度より違反率が上昇し、目標の9.7%以下を達成できなかった。違反施設に対しては継続的な指導を実施し、毒物劇物の適正な取扱いや事故防止対策を徹底することで、県民の健康被害の未然防止に繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・毒物劇物の適切な取扱により、県民の健康被害の未然防止に寄与した。
				198	198	1,532			5	3	60%		
			S25-	毒物及び劇物取締法第18条				【成果指標】 監視指導における違反率(%)	9.9以下	11.0	0%		
									9.7以下	13.1	0%		
			薬務行政室	○	—	—	毒物劇物営業者、業務上取扱者等						
		21	臓器移植対策事業	5,644	5,644	2,296	●事業内容 臓器移植コーディネーターの設置費について助成を行い、連絡調整・普及啓発の委託を行う。 ●実施状況 グリーンライトアップやパネル展のほか、イベントでの普及啓発を行い、臓器提供・移植に対する県民の理解を深め、移植医療の推進を図った。	【活動指標】 臓器提供意思表示カード配布数(枚)	47,500	36,870	77%	●事業の成果 ・コロナ禍によるイベント中止の影響もあり、普及啓発の機会が減少し、未達成となったものの、対応可能であったベイサイドマラソン参加者や関係機関へ意思表示カード配付を行い、臓器提供情報の増加へ繋げるための県民への普及啓発を実施することができた。
				5,609	5,609	2,298			47,500	34,170	71%		
				5,646	5,646	2,335			47,500				
			S60-	臓器の移植に関する法律第17条の2				【成果指標】 臓器提供情報件数(件)	20	15	75%		
									20	18	90%		
			国保・健康増進課	○	—	—	(公財)長崎県健康事業団、県民		20				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i　ドクターヘリ運航等救急医療体制の構築・災害時や感染症発生時における医療の体制強化

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
・輪番で救急を担う病院の設備・施設整備の支援、救急医療協力病院へ補助を行うとともに、ドクターヘリについては、要請件数増加に伴う重複要請対策に対応する必要がある。 ・休日、夜間に発生する精神科救急医療に対する体制整備は、現在、各保健所圏域で精神科輪番病院制で速やかなる対応をしている状況であり、課題となっている平日夜間の救急や身体合併症のある精神科救急患者への対応については、引き続き、精神科医・一般科医・警察・消防等との関係機関と連携を図りながら、精神障害者の救急医療が適切かつ効率的に提供されるよう検討を行っていく必要がある。 ・市町単独では障害者歯科診療の確保は困難と思われるため、県により事業を実施しているが、地域の障害者歯科診療のニーズの把握に努め、そのニーズに対応していく必要がある。 ・大規模災害等への体制整備を図るため、DMAT等の養成や広域搬送拠点臨時医療施設（SCU：長崎空港）における円滑な運用体制の構築が課題である。 ・集団感染リスクが高い感染症の発生時においては、保健所による患者調査と接触者の調査によって、早期探知し、感染者には受診勧奨、除菌確認を行い、まん延防止を図っている。なお、保健所による集団生活施設を重点とした衛生教育等により、集団感染の防止に引き続き努めていく必要がある。 ・長崎県の結核の現状として、罹患率は減少傾向にあるものの減少率は低下し横ばいにある。結核患者を早期発見し、確実に治療を行うことは結核の罹患率を下げることに繋がっていく。長崎県の結核患者の8割が高齢者であり、高齢者結核対策を進めていくことが重要である。県内での集団発生事例は近年ないが、主な感染経路は高齢者の過去の感染によるものが多く、加齢に伴う免疫力の低下に伴い発症している事例が多いため、高齢者施設等をターゲットとして啓発活動や県が作成した「高齢者施設施設における結核早期発見のためのリーフレット」の活用を促していく必要がある。 ・肝炎ウイルス検査受検者数は年々減少傾向にあることから、潜在的な未受検者のさらなる掘り起こしを行い、検査受検者数を維持するため、対応を検討していく必要がある。また、陽性者に関しては、フォローアップ（受診勧奨）を行うことで医療につなげ、治療が必要ない方に対しても継続的にフォロアップを実施していく必要がある。	・県、市町、医療機関等が協議・連携を行い、救急医療体制の中心的役割を担う輪番制病院、救急医療協力病院への効率的な支援を検討のうえ、体制の整備を図るとともにドクターヘリについては、重複要請に対応するため2機目の導入を進める。 ・地域の障害者歯科診療体制の充実を図るため、県、市町が連携を図り、地域の障害者歯科診療のニーズの把握に努めるとともに、障害者が歯科診療を安心して受診できるよう、県民に対して広く周知啓発を行う。 ・DMAT養成研修や技術向上研修を開催すると共に広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）の円滑な運用に向けたDMAT等参加訓練を行い、災害時の医療提供体制の強化を図る。 ・引き続き感染症対策の基本である手洗いやマスク着用などの啓発を積極的に行っていくとともに、関係機関と連携を図りながら感染者の早期発見などに取組み、感染症のまん延防止に努める。 ・高齢者が集団的生活をする施設や医療機関、結核の定期健康診断を行っている市町などに対し、結核健診の実施や有症状時に早期発見できるよう現状の啓発活動の更なる推進を図る。 ・平成30年度から取り組んでいる肝炎医療コーディネータの養成について、肝炎患者会の方等も認定対象に追加し、研修会を実施することで、正しい知識の普及、肝炎ウイルス検査の未受検者への働きかけを推進する。また、保健所など関係機関と情報共有し、陽性者のフォローアップを継続的に実施する。

ii　ニーズに応じた医薬品や医療機器等の安定供給体制の強化

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
・薬局、医薬品販売業者、医薬品製造業者等の立入検査等を行い、「不適」とされた施設については重点的に監視を行い、再発防止策の徹底を指導し、その後の改善を確認した。また無承認無許可医薬品について買上調査や注意喚起などを実施し、健康被害の防止に努めた。また、医薬品医療機器等法の改正により、令和3年度から導入された認定薬局制度については、地域連携薬局等の認定に関する研修会を開催し、令和6年3月時点で36薬局を認定することができた。地域包括ケアシステムを深化させ、関係機関と連携し地域医療を更に推し進めるためには、さらなる整備促進を図っていく必要がある。 ・献血確保目標量は達成し、輸血用血液の安定供給に必要な献血量は確保することができた。しかし、少子高齢化が進む状況の中で、将来を担う若年層の献血協力が不可欠であり、引き続き若年層を中心とした献血協力の啓発活動を継続して実施する必要がある。 ・登録者数を安定確保するため、ドナー登録説明員等のボランティア育成等を行い、登録会の開催を増やしていく必要がある。また、骨髄ドナー登録者が骨髄を提供しやすい環境を整備するため、企業団体におけるドナー休暇制度導入が必要である。	・認定薬局制度については、地域連携薬局等の整備促進を図るため、認定意向のある薬局に対する個別相談を実施していく。 ・献血については、市町、血液センター及び教育庁と連携し、高校生献血普及CMコンテスト等の実施により、若年層を中心とした啓発活動を継続して行っていく。また、個別に高等学校を訪問し、校内献血及び献血セミナー実施に向けた働きかけを行っていく。 ・骨髄ドナー登録に必要な説明員を確保するため、説明員の養成等研修会を開催する。また、骨髄ドナー登録者が骨髄提供をしやすい環境を整備するため、企業団体を通じて、事業者に対してドナー休暇制度導入の働きかけを行っていく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目ⅰ	○	1	ドクターヘリ運営事業費 H18- 医療政策課	令和7年度からのドクターヘリ2機体制に向け、基地病院や関係機関との連携及び協議を進める。	⑨	ドクターヘリを含む救急患者の搬送体制について、関係機関等と継続した協議を行う。また、ヘリ出動中で救急搬送要請に対応できなかった約150件/年及び高齢化に伴い、年々増加する救急搬送要請(2035年まで増加見込み)に対応するため、令和7年度からドクターヘリの2機目を運航予定。	拡充
取組項目ⅰ		2	保健医療対策費 H16- 医療政策課	—	—	医療計画、地域医療構想を推進していくための協議の場として引き続き保健医療対策協議会等を活用していく。	現状維持
		3	第二次救急医療体制整備費 S63- 医療政策課	—	—	救急医療体制の中心的役割を担う輪番制病院、救急医療協力病院への効率的な支援を検討していく。	現状維持
		4	広域災害･救急医療情報システム費 H11- 医療政策課	県内における災害研修･訓練を充実させるため、企画･立案を行うDMATインストラクターの養成について、事業化を検討した。 救急医療情報システムについては、令和6年度から新たなシステムを運用開始し、安定的･効果的な運用を図る。	②	令和5年度に、県内における災害研修･訓練の企画･立案を行うDMATインストラクターの資格取得支援事業を新たに追加した。より多くの資格取得希望者に支援を受けてもらうため、希望者に直接、事業案内を行う等の工夫を行い、災害時の更なる体制強化に努めている。また、長崎県災害医療ロジスティクス検討部会と連携し、広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の展開訓練を行い、災害時の医療提供体制の強化を図る。なお、広域災害医療情報システムを用い、県内の災害に対する脆弱性を有する病院のリスト化に取り組む。 また、救急医療情報システムについては、引き続き安定的･効果的なシステム運用を図っていくとともに、確実な情報入力を医療機関等に働きかけていく。	改善
		5	持続可能な医療体制確保事業 R5-7 医療政策課	救急車の適正利用と救急医療機関の適切な受診を促進するため、令和6年度より開始される#7119(救急安心センター事業)と連携した普及啓発を行う。	②	#7119(救急安心センター事業)と#8000(子ども医療電話相談センター)の連携を検討し、さらなる救急車の適正利用と救急医療機関の適切な受診を促進する。	改善
		6	感染症予防対策事業 H11- 地域保健推進課	改正感染症法により改定した感染症予防計画に基づき、新興感染症発生･まん延時における確実な医療提供のため医療機関等と協定を締結する、研修･訓練を実施する等の取組を進めていく。	②	引き続き、感染症の発生動向調査を行いながら、感染症についての普及啓発や感染防止対策の周知等の対策を講じることで、県民の感染症予防意識の醸成等に寄与する。 さらに、令和5年度に改定した予防計画や、その目標値に基づき、平時から、次の感染症危機に備えた医療提供体制や療養体制の確保、人材育成、必要物品の備蓄等を行い、計画の進捗を管理していく。また、令和7年度はR6.4に改正された新型インフルエンザ等特別措置法に基づき、新たに衛生資材の備蓄体制を確立し、マスク等の備蓄を開始する。	拡充
		7	結核予防対策事業 S61- 地域保健推進課	結核予防技術者地区別講習会を開催し、結核予防に携わる関係者が、結核対策に必要な知識と学問の進歩に即応した技術の取得の機会を提供し、結核対策に従事する関係者の技術の向上を図る。	②	引き続き、県民に対して結核の正しい知識の普及や疫学調査及び結核菌分子疫学的調査の解析結果等をもとに結核の伝播経路等の検証を行い、効果的な結核対策を行う。加えて、結核患者への適切かつ確実な服薬支援を実施し、感染の拡大･薬剤耐性菌の出現を防止する。 また、県内市町等と連携し市町の広報誌や結核予防週間(9月24日～39日)に係るチラシやポスターを配布し、結核定期健康診断の受診率の更なる向上を図る。	改善

取組項目i		8	肝炎対策事業費 H19- 地域保健推進課	肝炎医療コーディネーター育成のため、肝疾患診療拠点病院である長崎医療センターとの連携についてより一層の強化を図り、研修方法の検討等実施していく。また、肝炎ウイルス検査で陽性となった方を医療機関での定期的な検査や適切な治療に繋げるため、各県立保健所と連携し対象者に対し更なるフォローアップ（受診勧奨）を行う。	②	肝疾患診療連携拠点病院である長崎医療センターと連携し、肝炎医療コーディネーターの養成のために研修会を実施し、関係機関への配置促進や、肝炎医療コーディネーターの配置機関の公表をおこなうことで、正しい知識の普及、肝炎ウイルス検査の促進・早期発見・早期受診につなげていく。 肝炎ウイルス検査のフォローアップ（受診勧奨）に関しては、各保健所との連携を行い、継続的に定期検査を受検するようフォローアップを行う。	改善
		9	がんとともに生きる事業 R3- 医療政策課	R6年度から対象となる第４期がん対策推進計画を踏まえ、各種取組に取り組んでいく。 がん受診率60%達成に向け、検診実施主体である市町のほか、協力協定締結企業や関係団体等とも連携強化し、県民に対する普及啓発を推進する。 R6から導入するがん検診精密検査登録制度等も踏まえ、市町及び医療機関に対し精度向上のための研修会等を実施する。	②	市町や協力協定企業、事業主等関係者、がん拠点病院等と意見交換をしながら、効果的な検診受診率向上対策の実施や、がん患者の相談支援体制を構築する。	改善
		10	障害者歯科診療・休日歯科診療事業 S60- 国保・健康増進課	地域からの診療ニーズに今後も対応するため、県と市町が連携を図り、障害のある方が安心して受診できることについて、各種会議等の機会を捉えて、積極的に周知をしていくこととしている。	②	歯なまるスマイルプランⅢに基づき、誰一人取り残さないユニバーサルな歯科口腔保健を実現するため、障害者の歯科保健と歯科診療を一体的に捉えて事業のあり方を検討していく。	改善
		11	精神科救急医療体制整備事業費 H19- 障害福祉課	―	―	活動指標、成果指標ともに前年度と同水準で推移しており、長崎県精神科救急情報センターの目的である個々の相談業務に応じ医療機関の紹介や受診援助に関する情報提供等が適切に行われている。引き続き休日夜間、及び平日夜間について継続していく。	現状維持
		12	予防接種対策事業費 R4- 地域保健推進課	―	②	令和5年度には、再接種費用の助成制度創設自治体が１９市町まで拡大した。引き続き、目標の県内20市町を目指し、実施意向を示していたが制度未設置の市へ働きかける。	改善
		13	誰一人取り残さないがん対策事業 （R6新規）R6-8 医療政策課	R6新規	②	新たに構築するがん検診のWEB予約方法や、精密検査登録医療機関等の周知と併せ、各市町と協議のうえ、人が多く集まる場所や土日での検診実施等、働く世代が受診しやすい対策等、検診受診率向上対策を検討し周知啓発の強化を図る。	改善
		14	循環器病対策事業 （R6新規）R6- 医療政策課	R6新規	②	県民への疾患や予防にかかる情報提供のみならず、各地域の医療機関の診療及び患者支援機能の向上をさらに図るため、地域の病院、かかりつけ医との連携強化を図る。	改善
取組項目i		15	救急安心センター事業（＃7119） （R6新規）R6- 消防保安室	R6新規	―	令和6年度の事業実績をもとに、次年度以降の事業の在り方や、仕様書等の見直しなどをおこない、引き続き事業を継続する。	改善

取組項目ii	○	16	薬務行政費 S40- 薬務行政室	地域連携薬局等の整備促進を図るため、県薬剤師会と連携し、地域のがん患者の療養生活を支えるための薬局機能強化を促進する研修会及び認定薬局取得に意欲のある薬局をあらかじめ選定したうえで、個別に相談対応を行う取組を推進する。	②⑥	関係機関と連携し地域医療を推進するため、在宅医療等に対応できる地域連携薬局等の整備促進を図るとともに、無承認無許可医薬品の買上調査等を継続して実施し、県民の健康被害の防止に努めていく。 新たに設定された国の後発医薬品の使用促進に関する数値目標を踏まえ、関係団体等から構成される協議会の中で検討・協議を行いながら、新たな施策に取り組む。 災害薬事コーディネーターが有事の際に各地域の実情に応じて対応できるよう、近年発生したした大規模災害の教訓・知見を踏まえ、研修会の内容を見直しながら継続して実施し、コーディネーターの資質向上を図っていく。	改善
		17	献血及び骨髄移植推進費 S39- 薬務行政室	令和5年度に引き続き、若年層に対する献血推進活動の取組として、関係機関と連携し高等学校を個別に訪問し、校内献血及び将来の献血行動の契機となるよう「献血セミナー」開催について働きかけを行う。 さらには、将来の献血者を確保に向け、新たに小・中学生への献血啓発を行うべく、新たな啓発活動について検討する。	②⑤⑥	血液の安定供給を確保するため、引き続き関係機関と連携し、高校生を中心とした若年層に対する献血普及啓発活動を強化していく。併せて、保護者の理解を得られれば高校献血の後押しとなるため、PTA等の団体とも協力し、保護者への献血啓発も推進していく。 骨髄ドナー登録者数を維持・増加させるため、骨髄ドナー提供者の環境整備や登録者確保の啓発活動を継続して実施する。	改善
		18	薬事監視指導費 S40- 薬務行政室	―	②⑥	引き続き、薬局、医薬品販売業者、医薬品製造業者等への立入検査を通して、医薬品等の適正使用や安定供給の確保を図っていく。	現状維持
		19	麻薬指導取締費 S28- 薬務行政室	―	―	本事業は医療に必要不可欠な麻薬及び向精神薬を適正に使用し、乱用による弊害を防止することを目的としており、違反や重大な事故を防止するために継続して事業を実施する必要がある。	改善
取組項目ii		20	毒物及び劇物指導取締費 S25- 薬務行政室	―	―	令和6年度以降は、薬事監視指導費に統合し、農薬危害防止運動期間を中心に、講習会等を通して適正な取り扱いや販売について指導を行い、事故防止対策を図っていく。	統合
		21	臓器移植対策事業 S60- 国保・健康増進課	10月の臓器移植普及月間に実施予定であるグリーンライトアップイベントの継続とあわせて、臓器移植搬送マニュアルの見直しなど、臓器移植の理解と意思表示の普及啓発と併せて、臓器移植医療連携の強化を図る。	②	臓器提供は継続的に行われており、臓器提供者とその家族、医療機関との連携が円滑に行われるために臓器移植コーディネーターの存在は不可欠である。臓器提供の情報は、多くが家族の承諾によるものであり、提供者本人の意思表示の携帯、臓器移植の理解について、これからも県民に普及啓発を継続する必要がある。また、臓器移植を円滑に行うため、令和6年度見直し予定のマニュアルによる研修会や移植医療情報担当者の研修会など実施し、移植医療連携強化を図る。	改善

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点